



2020年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月14日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9264 URL <http://www.puequ.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 采女 信二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551
 定時株主総会開催予定日 2020年11月27日 配当支払開始予定日 2020年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	6,104	8.2	219	5.7	255	32.3	222	55.1
2019年8月期	5,641	△1.6	207	5.3	193	21.2	143	11.6

(注) 包括利益 2020年8月期 234百万円 (43.8%) 2019年8月期 162百万円 (29.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	104.69	104.38	8.6	3.0	3.6
2019年8月期	73.80	69.54	9.8	2.5	3.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	8,649	2,579	29.8	1,111.33
2019年8月期	7,981	1,674	20.9	821.89

(参考) 自己資本 2020年8月期 2,578百万円 2019年8月期 1,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	104	△31	460	1,731
2019年8月期	151	△178	175	1,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00	101	70.9	6.1
2020年8月期	—	0.00	—	38.00	38.00	88	39.6	3.4
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		48.4	

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,589	7.9	298	35.8	291	14.1	182	△18.2	78.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社ミモト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年8月期	2,321,400株	2019年8月期	2,037,900株
2020年8月期	640株	2019年8月期	一株
2020年8月期	2,128,712株	2019年8月期	1,946,785株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年8月期の個別業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	3,562	2.8	78	△19.3	183	32.7	181	44.6
2019年8月期	3,465	△4.5	97	△32.9	138	△22.6	125	△20.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年8月期	85	10	84	84
2019年8月期	64	34	60	63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2020年8月期	4,926		2,311		46.9	995	61	
2019年8月期	4,165		1,450		34.8	711	62	

(参考) 自己資本 2020年8月期 2,311百万円 2019年8月期 1,440百万円

2. 2021年8月期の個別業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は通期の対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,033	13.2	86	9.8	175	△4.8	123	△31.9	53	17

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染被害の拡大に伴う世界経済への影響などが懸念され、我が国においても引き続き景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは既存事業において付加価値を高めることを目的としたM&Aにより企業規模を底上げしつつ、将来の成長につなぐための対応を図ってまいりました。また、当期後半は新型コロナウイルス感染被害が拡大してきたことにより、全社的に訪問営業に対して制約を受けるケースが続いておりましたが、各関連事業への影響を回避すべく全役職員への感染防止策を徹底するほか、限定的に在宅業務を導入するなどリスクへの対応も図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,104百万円(前期比8.2%増)、営業利益219百万円(前期比5.7%増)、経常利益255百万円(前期比32.3%増)となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は222百万円(前期比55.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(環境・エネルギー事業)

当期前半は水処理機器の卸販売及び機器の保守・メンテナンスサービスが堅調に推移したことや、協立電機工業株式会社のM&Aにより同社の業績が底上げ要因となりましたが、当期後半からは新型コロナウイルス感染被害拡大の影響を受け、東京営業所など都市部で訪問営業に対して制約を受けたことで営業効率が低下しました。

また、防潮壁シーウォール案件につきましては、大型受注があったものの工事進捗の遅れなどから当期業績への反映は限定的なものとなり、翌期への持越しが発生しております。

この他、従来から取り扱っておりますオゾン装置については、このたびのコロナウイルス感染被害の拡大を受けて除菌装置としての需要が増加したことで実績が上昇傾向で推移しました。

以上の結果、環境・エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は2,961百万円(前期比11.9%増)、セグメント利益は100百万円(前期比15.8%増)となりました。

なお、オゾン装置に関しましては、コロナウイルス感染被害拡大に対応できる新製品の開発を目的として2020年7月28日国立大学法人東北大学との間で、共同研究契約を締結しました。

この契約に基づき、当社と同大学は従来のオゾン装置に高度なウイルス不活化技術を組み込んだ新製品の開発を進めておりますが、本件研究成果に対しては既に多くの企業から引合いを受けていることから、その成果に期待がもてる状況であります。

(動力・重機等事業)

船舶用エンジン及び産業機器・部品の製造受託事業においては、豊富に抱えていた船舶関連機器等の受注を順調に消化してきことにより収益が増加しました。また、本事業において連結子会社である株式会社三和テスコの外注先である株式会社ミモトをM&Aにより取得し、株式会社三和テスコに同社を吸収合併させることにより生産効率を高めてきたほか、子会社各社におけるコスト低減努力が功を奏し利益率が上昇しました。

以上の結果、動力・重機等事業の当連結会計年度の売上高は2,410百万円(前期比7.1%増)、セグメント利益は190百万円(前期比22.5%増)となりました。

(防災・安全事業)

消防法施行令の一部改正等により、一定規模の有床診療所等に対してスプリンクラーの設置補助金が低水準であったことなどから受注が伸び悩みました。

さらに、主な顧客層である介護施設及び病院等においてはコロナ感染被害の拡大による影響から想定以上に需要が伸び悩み、第3四半期以降、増加傾向で推移してきた引合いの受注獲得も低調となりました。

以上の結果、防災・安全事業の当連結会計年度の売上高は732百万円(前期比1.5%減)、セグメント利益は54百万円(前期比21.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は8,649百万円(前連結会計年度末は7,981百万円)となり、668百万円増加しました。

流動資産は4,698百万円(前連結会計年度末は4,189百万円)となり、508百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加額438百万円、商品及び製品の増加72百万円等によるものであります。

固定資産は3,951百万円(前連結会計年度末は3,791百万円)となり、159百万円増加しました。これは主に建物及び構築物の増加59百万円、土地の増加150百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は6,070百万円(前連結会計年度末は6,306百万円)となり、236百万円減少しました。

流動負債は3,324百万円(前連結会計年度末は3,753百万円)となり、429百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少165百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少247百万円等によるものであります。

固定負債は2,745百万円(前連結会計年度末は2,552百万円)となり、193百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加168百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,579百万円(前連結会計年度末は1,674百万円)となり、904百万円増加しました。

これは主に、資本金の増加390百万円、資本剰余金の増加390百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,731百万円(前連結会計年度末に比べ534百万円増加)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は104百万円(前連結会計年度は151百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益335百万円、売上債権の増加による収入314百万円等があった一方、仕入債務の減少による支出169百万円及び前渡金の増加による支出115百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31百万円(前連結会計年度は178百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出177百万円、有形固定資産の取得による支出170百万円、貸付けによる支出201百万円があった一方、定期預金の払い戻しによる収入306百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は460百万円(前連結会計年度は175百万円の収入)となりました。これは主に長期借入による収入1,652百万円、株式の発行による収入728百万円等があった一方、長期借入金の返済による支出1,788百万円、配当金の支払いによる支出101百万円等があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への還元を最優先に考え、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記により、当期におきましては、1株あたり配当金38円(普通配当38円)を予定しております。

次期におきましては、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質のさらなる改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えており1株あたり配当金は年間38円に据え置き予定しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナウイルス感染被害の拡大等により景気の下振れのリスクや為替変動リスクなど不安要素があるものと考えます。

当社グループにおきましては、こうしたリスクを認識した上で各セグメントの方針に基づき、次期の連結業績予想として、売上高6,589百万円(前期比7.9%増)、営業利益298百万円(前期比35.8%増)、経常利益291百万円(前期比14.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益182百万円(前期比18.2%減)を見込んでおります。

2021年8月期(2020年9月1日~2021年8月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

連結

(単位:百万円・%)

	2021年8月期 (予想)			2020年8月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売上高	6,589	100.0	7.9	6,104	100.0
営業利益	298	4.5	35.8	219	3.6
経常利益	291	4.4	14.1	255	4.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	182	2.8	△18.2	222	3.7
1株当たり 当期純利益	78円54銭			104円69銭	
1株当たり配当金	38円00銭			38円00銭	

業績見通しの策定根拠

(1) 当社グループ全体の見通し

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染被害の拡大に伴う世界経済への影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続くものと想定しております。

このため、主に関東地区等、都市部の事業所においては、依然、訪問営業に対する制約が続くと予想されますが、テレビ会議システム、ダイレクトマーケティングを効果的に活用していくことで、ウイルス被害に関連したマイナスの影響を極力抑える企業努力により、安定成長を図る計画としております。

(2) 個別の前提条件

当社グループの事業は環境・エネルギー事業、動力・重機等事業及び防災・安全事業を展開しており、それぞれの売上見通しは以下のとおりであります。

①売上高の策定根拠

環境・エネルギー事業

主要な取扱商品はポンプ等の水処理機器であり、その主なターゲットはビル等の建築市場のほか、さまざまなインフラ整備に関連した市場であり、間口の広い営業を展開しております。

取り扱う商品の需要動向は、毎期大きなブレもなく推移しており、安定需要が期待できる環境が整っています。

このような状況下、営業人員体制の整備を継続的に進め、新規開拓に注力していくことで安定成長を目指します。

既存のオゾン関連装置については、とくに新型コロナウイルス感染被害が世界的に拡大していることを受けて、引合いが急増している状況であります。実績への反映は当期後半より本格的になるとの想定から、前期実績並みで計画しております。

この他、大学との共同研究により製品化を目指しております。新オゾン除菌装置については当連結会計年度中で市場投入を目指しております。この新オゾン除菌装置に対して、現在まで多くの企業から引合いを受けている一方、製品開発途中であることを考慮し、これらは業績見通しに反映しておりません。

このため、新製品としてオゾン除菌装置が市場へ投入され成果となった場合は、業績への上乗せ材料となります。

以上の要因を考慮し営業所ごと以下の方法によって計画を積み上げております。

主要な顧客に現状及び今後の見込みをヒアリングし、案件情報及び顧客サイドの受注状況などの情報を入手し、受注環境を想定しております。

次に上記の想定から、前期実績に対する売上高増減等の要因を予測し、営業所別に計画を積み上げ、これに前連結会計年度でM&Aにより当社グループ企業となった協立電機工業株式会社における環境関連機器等の修理・メンテナンスに係る売上高を加えております。

このほか、景観配慮型防潮壁「SEAWALL」は、既に受注済の案件について当連結会計年度で計上が予定されるものを計画に組入れております。

以上の展開により、環境・エネルギー事業の売上高は3,545百万円（前期比19.7%増）を見込んでおります。

動力・重機等事業

連結子会社2社（株式会社三和テスコ及び東洋精機産業株式会社）で行う船舶用エンジン台板や精密部品、プラント関連機器及び産業機械部品の受託製造事業に対して計画を積み上げております。

両社はいずれも顧客メーカーから高い技術的評価を得ており、毎期安定した受注を獲得している状況を踏まえて当連結会計年度においても安定した継続取引を想定しております。

一方、顧客からのヒアリングにより、造船関連機器及び部品市況は低調であることから若干、これらの影響が想定されますが、こうしたリスクに備え顧客開拓に注力している現状から、相当程度リスクは吸収できると考えております。

このような市場環境や企業努力を考慮しつつ当連結会計年度では、動力・重機等事業の売上高は2,334百万円（前期比3.3%減）を見込んでおります。

防災・安全事業

グループホーム向けの需要は毎期安定的に発生してまいりましたが、前連結会計年度後半より新型コロナウイルス感染被害の拡大により、スプリンクラー消火装置の設置工事を延期する動きがでてきたことで、市場環境が不透明な状況にあります。

他方、一定規模の有床診療所は消防法の規制を受けてスプリンクラー設備の設置が義務付けられている状況にあるため、当社が積み上げてきた引合いは、いずれ実績に反映されます。こうしたことを考慮して、これらの引合い中、

設備の設置が当連結会計年度中で計画されているものを積み上げ、これに加えて、水素ステーション向け冷却装置として計上が予定される受注確度の高い引合いを積み上げております。

以上の積み上げにより、防災・安全事業の売上高は709百万円(前期比3.1%減)を見込んでおります。

②売上原価の策定根拠

環境・エネルギー事業

例年、各営業所における売上総利益率は安定して推移していることを踏まえて、各営業所の実績率をベースに計画しております。

以上により、環境・エネルギー事業における売上原価は2,810百万円(前期比20.5%増)を見込んでおります。

動力・重機等事業

前期における売上原価の実績値を参考としております。

具体的には、計画策定直近月までの製造原価を変動費と固定費に区分し、変動費は変動費率を売上高計画に乗じて算出しております。

固定費は、直近月の実績などから今後見込まれる費用を設定して計画しております。

以上により算出した変動費と固定費を合計した製造原価に対し、計画策定の直近月までの売上原価の推移に基づく妥当性を検討し、必要な調整を図った上で計画しております。

以上により、動力・重機等事業における売上原価は1,907百万円(前期比4.4%増)を見込んでおります。

防災・安全事業

個別に積上げた案件に係る予定原価を組み入れ、さらに前期の実績をベースとした売上原価率を基に計画しております。

以上により当社グループの防災・安全事業の売上原価は523百万円(前期比5.1%減)を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費の策定根拠

連結グループ各社で前期実績をベースに発生が予想される金額に人員増加により想定される増加人件費等を積上げ、計1,049百万円(前期比4.5%増)を計画しております。

④営業外収支、経常利益の策定根拠

営業外収益

固定資産賃貸収入16百万円をはじめとして計上が見込まれる収益35百万円(前期比66.4%減)を計画しております。

営業外費用

銀行借入に対して見込まれる利息費用31百万円など発生が見込まれる費用42百万円(前期比39.8%減)を計画しております。

以上により、経常利益は291百万円(前期比14.1%増)を見込んでおります。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益の策定根拠

前連結会計年度において発生した投資有価証券売却益45百万円及びM&Aによる負ののれん24百万円に相当する特別利益の発生は現時点で見込まれず、同時に特別損失も見込まれません。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は291百万円(前期比12.9%減)とし、これから法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は182百万円(前期比18.2%減)を見込んでおります。

以上、当社グループの業績見通しについては、本計画の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,463	2,250,258
受取手形及び売掛金	1,627,622	1,396,612
電子記録債権	164,353	143,404
商品及び製品	40,328	112,564
仕掛品	406,124	380,566
原材料及び貯蔵品	16,498	30,099
その他	123,711	393,828
貸倒引当金	△130	△9,172
流動資産合計	4,189,971	4,698,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,752,263	1,845,180
減価償却累計額	△1,021,927	△1,055,513
建物及び構築物(純額)	730,336	789,667
機械装置及び運搬具	1,889,964	1,923,583
減価償却累計額	△1,567,870	△1,615,944
機械装置及び運搬具(純額)	322,093	307,638
土地	1,846,853	1,996,853
建設仮勘定	—	19,200
その他	325,288	334,826
減価償却累計額	△227,370	△219,904
その他(純額)	97,918	114,921
有形固定資産合計	2,997,202	3,228,281
無形固定資産		
のれん	8,475	7,606
その他	3,039	7,138
無形固定資産合計	11,514	14,744
投資その他の資産		
投資有価証券	335,390	203,703
繰延税金資産	86,089	88,901
投資不動産	176,180	174,656
その他	189,527	243,853
貸倒引当金	△4,593	△2,939
投資その他の資産合計	782,594	708,175
固定資産合計	3,791,311	3,951,201
資産合計	7,981,283	8,649,364

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,472	341,581
短期借入金	1,670,000	1,670,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196,249	948,335
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	105,329	95,308
未払法人税等	52,449	75,350
賞与引当金	22,579	24,557
その他	179,368	149,163
流動負債合計	3,753,447	3,324,295
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	2,282,967	2,451,037
繰延税金負債	73,519	87,750
役員退職慰労引当金	35,955	19,105
退職給付に係る負債	118,360	140,665
その他	22,098	47,383
固定負債合計	2,552,901	2,745,941
負債合計	6,306,349	6,070,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	622,785	1,013,297
資本剰余金	480,485	870,997
利益剰余金	588,624	709,595
自己株式	—	△138
株主資本合計	1,691,895	2,593,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,923	△15,647
その他の包括利益累計額合計	△26,923	△15,647
新株予約権	9,962	1,023
純資産合計	1,674,934	2,579,128
負債純資産合計	7,981,283	8,649,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	5,641,849	6,104,774
売上原価	4,551,310	4,881,030
売上総利益	1,090,538	1,223,743
販売費及び一般管理費	882,616	1,003,889
営業利益	207,922	219,853
営業外収益		
受取利息	95	840
受取配当金	13,658	4,495
固定資産賃貸料	17,134	16,676
投資有価証券売却益	—	32,279
保険解約返戻金	3,552	25,147
補助金収入	16,777	1,000
その他	19,935	25,849
営業外収益合計	71,153	106,287
営業外費用		
支払利息	32,721	31,496
株式交付費	1,277	2,771
新株予約権発行費	6,281	—
投資有価証券評価損	32,803	23,310
その他	12,526	12,627
営業外費用合計	85,610	70,205
経常利益	193,465	255,935
特別利益		
固定資産売却益	846	1,186
投資有価証券売却益	—	44,800
負ののれん発生益	—	24,310
役員退職慰労引当金戻入額	—	11,496
特別利益合計	846	81,793
特別損失		
固定資産除却損	12	972
会員権評価損	—	1,417
特別損失合計	12	2,390
税金等調整前当期純利益	194,299	335,338
法人税、住民税及び事業税	63,432	119,125
法人税等調整額	△12,804	△6,651
法人税等合計	50,627	112,473
当期純利益	143,671	222,865
親会社株主に帰属する当期純利益	143,671	222,865

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	143,671	222,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,137	11,275
その他の包括利益合計	19,137	11,275
包括利益	162,808	234,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,808	234,141

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	460,758	318,458	538,838	1,318,055
当期変動額				
新株の発行	162,026	162,026		324,053
剰余金の配当			△93,885	△93,885
親会社株主に帰属する当期純利益			143,671	143,671
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	162,026	162,026	49,786	373,839
当期末残高	622,785	480,485	588,624	1,691,895

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	△46,060	△46,060	—	1,271,994
当期変動額				
新株の発行				324,053
剰余金の配当				△93,885
親会社株主に帰属する当期純利益				143,671
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,137	19,137	9,962	29,099
当期変動額合計	19,137	19,137	9,962	402,939
当期末残高	△26,923	△26,923	9,962	1,674,934

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	622,785	480,485	588,624	—	1,691,895
当期変動額					
新株の発行	390,512	390,512			781,024
剰余金の配当			△101,895		△101,895
自己株式の取得				△138	△138
親会社株主に帰属する当期純利益			222,865		222,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	390,512	390,512	120,970	△138	901,856
当期末残高	1,013,297	870,997	709,595	△138	2,593,752

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,923	△26,923	9,962	1,674,934
当期変動額				
新株の発行				781,024
剰余金の配当				△101,895
自己株式の取得				△138
親会社株主に帰属する当期純利益				222,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,275	11,275	△8,938	2,337
当期変動額合計	11,275	11,275	△8,938	904,193
当期末残高	△15,647	△15,647	1,023	2,579,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,299	335,338
減価償却費	138,497	147,103
のれん償却額	217	869
負ののれん発生益	—	△24,310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	7,389
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,883	△40,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,422	△3,296
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	449
会員権評価損	—	1,417
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,284	3,189
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△77,079
投資有価証券評価損益(△は益)	32,803	23,310
保険解約返戻金	△3,552	△25,147
固定資産除却損	12	972
受取利息及び受取配当金	△13,753	△5,336
支払利息	32,721	31,496
為替差損益(△は益)	151	130
株式交付費	1,277	2,771
新株予約権発行費	6,281	—
売上債権の増減額(△は増加)	△233,361	314,063
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,083	△53,745
有形固定資産売却損益(△は益)	△846	△1,186
仕入債務の増減額(△は減少)	16,429	△169,194
未払金の増減額(△は減少)	32,093	△22,909
前渡金の増減額(△は増加)	△59,696	△115,344
その他	62,394	△92,002
小計	190,686	238,940
利息及び配当金の受取額	13,755	5,340
利息の支払額	△31,850	△35,592
法人税等の支払額	△20,767	△104,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,824	104,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△169,300	△177,410
定期預金の払戻による収入	191,783	306,390
投資有価証券の取得による支出	△30,085	△278
投資有価証券の払戻による収入	24,440	9,701
投資有価証券の売却による収入	—	192,372
有形固定資産の取得による支出	△159,891	△170,336
有形固定資産の売却による収入	846	3,084
保険積立金の積立による支出	△911	△1,086
保険積立金の解約による収入	—	19,843
保険解約による収入	3,552	—
貸付けによる支出	△90	△201,494
貸付金の回収による収入	1,245	101,524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,307	△114,347
その他	3,054	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,663	△31,028

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	716,000	—
長期借入れによる収入	1,060,000	1,652,000
長期借入金の返済による支出	△1,395,316	△1,788,588
株式の発行による収入	319,138	728,273
社債の償還による支出	△430,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△7,239	△9,458
配当金の支払額	△94,326	△101,278
新株予約権の発行による収入	7,318	—
自己株式の取得による支出	—	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,575	460,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,584	534,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,576	1,197,160
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,160	1,731,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部及び連結子会社を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「環境・エネルギー事業」、「動力・重機等事業」及び「防災・安全事業」の3つの報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー事業」は、水処理及び環境改善を目的とした環境関連機器の製造・販売並びに熱交換器を主力としたエネルギー関連機器の製造、販売を行っております。

「動力・重機等事業」は、船舶用機械及び部品、プラント関係機器及びその他動力関係部品の製造・販売を行っております。

「防災・安全事業」は、屋内・屋外消火栓、スプリンクラー消火設備用加圧送水装置の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	環境・エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,648,101	2,249,911	743,836	5,641,849	-	5,641,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,625	-	-	6,625	△6,625	-
計	2,654,726	2,249,911	743,836	5,648,474	△6,625	5,641,849
セグメント利益	86,513	155,883	68,876	311,274	△103,351	207,922
セグメント資産	1,467,588	4,255,365	491,218	6,214,173	1,767,110	7,981,283
その他の項目						
減価償却費	10,025	113,942	7,394	131,362	7,135	138,497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,476	143,503	8,130	162,110	135	162,245

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	254
全社費用※	△103,606
合計	△103,351

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位:千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△5,617
全社資産※	1,772,727
合計	1,767,110

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位:千円)

	当連結会計年度
減価償却費	7,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135
合計	7,270

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	環境・エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,961,901	2,410,511	732,360	6,104,774	—	6,104,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,523	—	—	1,523	△1,523	—
計	2,963,425	2,410,511	732,360	6,106,298	△1,523	6,104,774
セグメント利益	100,177	190,916	54,251	345,345	△125,491	219,853
セグメント資産	2,255,679	3,946,238	401,788	6,603,706	2,045,658	8,649,364
その他の項目						
減価償却費	17,799	117,318	5,679	140,797	6,306	147,103
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	91,259	84,274	22,645	198,179	600	198,779

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (単位:千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△642
全社費用※	△124,849
合計	△125,491

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産 (単位:千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△21,224
全社資産※	2,066,883
合計	2,045,658

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目 (単位:千円)

	当連結会計年度
減価償却費	6,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	600
合計	6,906

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)及び

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	環境・エネルギー	動力・重機等	防災・安全	合計
当期償却額	—	212	4	217
当期末残高	—	8,290	184	8,475

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	環境・エネルギー	動力・重機等	防災・安全	合計
当期償却額	—	850	18	869
当期末残高	—	7,440	165	7,606

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

環境・エネルギー事業において、協立電機工業株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は24,310千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	821.89円	1,111.33円
1株当たり当期純利益金額	73.80円	104.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.54円	104.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	143,671	222,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	143,671	222,865
普通株式の期中平均株式数(株)	1,946,785	2,128,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	119,140	6,373
(うち新株予約権(株))	119,140	6,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。